

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	217-1 自治振興費	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
		目	14	自治振興費
基本 施策	12 犯罪や交通事故を未然に防ぐ	目	145	自治振興経費
		細目	01	自治振興経費
行革大綱の重点事項番号		6		
担当部課	コード 101700	担当者 氏名	前川 浩也	連絡先 22 - 9639 (内線)
	名称	生活環境部市民生活課市民活動推進室		

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	街路灯の設置及び維持を行う自治会	※対象件数	276
成果(どうする)	夜間の住環境が改善される。		
根拠法令・要綱等	街路灯設置費補助金交付要綱		
開始年度	平成 16 年度	関連事業	地区公民館設置費補助金交付要綱、掲示板設置費補助金交付要綱
終了年度	平成 年度		
H21 事業 内容	・自治会が街路灯の設置に対し、事業費の1/2以内とし、1灯当たり25,000円を上限に予算の範囲内で補助を行う。 ・自治会が自ら維持管理する街路灯の年間電気料の一部(20Wの電気代の1か月分の1/2 * 12ヶ月 * 灯数)を予算の範囲内で助成する。		
社会情勢 の変化等	H19年度から、地区街路灯維持管理経費補助金交付要綱を制定を行い、街路灯電気代の領収書を添付することにより街路灯の実灯数を把握するとともに透明性のある補助体制が整った。しかし、276自治会から領収書添付等の確認作業が生じることから事務量が激増した。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
街路灯設置費補助金交付箇所	目標	ヶ所	243	237	186	185
	実績		185	127		
街路灯維持管理灯数	目標	灯	10950	10859	11056	11141
	実績		10622	10870		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
対象者適用比率 (補助事業実施自治会/街路灯 設置相談の自治会数)	街路灯設置地元アンケート数を分母とし、補助事業を行った自治会数を分子とする対象者適用比率を指標とした。		%	目標	100	100	100
				実績	76	77	100
				目標			
				実績			

投入コスト	直接事業費計(A)	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
		12,073	11,643	12,200	12,200
Aの 財源 内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	12,073	11,643	12,200	12,200
	事業投入人件費(B)	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160
	フルコスト(A)+(B)	14,233	13,803	14,360	14,360

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補充する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
効	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
率	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
性	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
率	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
性	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	街路灯を増設することにより犯罪の抑止等の効果が期待できるため、本事業を引き続き実施する。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 55自治会から要望により、127箇所の街路灯整備に補助金を支出した。また、276の自治会が管理する10,870灯の街路灯電気代に対して補助金を支出した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	前山 恭子
【方向性】	手法改善
【理由】	
事業の方向性	伊賀市の自治組織のあり方検討委員会の報告を受けて、本年度自治会連合会活動補助金(伊賀市自治会連合会会議・研修会等及び地域ブロックにおける会議・研修会その他、地域づくり活動等)・地区委員連絡事務委託料・地区委員事務委託料・地区委員報酬について、住民自治協議会への包括地域交付金とすることを検討する。(H23自治振興費について実施予定)
現時点における課題、その他	伊賀市の自治組織のあり方検討委員会の報告について、市民や各単位自治会の理解を得ることが必要であり、住民自治協議会より小さなエリアの自治に対する自主性の確保に配慮する必要がある。
課題、その他に対する改善策	来年度予算編成までに検討結果を取りまとめ、市民へ説明する。
(いつまでに、何を、どうする)	